

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 板津弘典

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永牧夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永牧夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	912,829	1,192,881	428,624	401,586	1,594,105
経常損失	(千円)	141,486	3,807	17,497	10,370	35,509
四半期(当期)純損失	(千円)	154,669	8,245	23,597	12,095	138,887
純資産額	(千円)	-	-	1,017,854	1,027,514	1,036,562
総資産額	(千円)	-	-	2,338,635	2,235,877	2,495,660
1株当たり純資産額	(円)	-	-	61.48	62.06	62.61
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	10.76	0.50	1.51	0.73	9.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	43.5	46.0	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,380	134,367	-	-	229,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,189	11,160	-	-	45,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,671	117,472	-	-	87,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	212,743	235,956	207,900
従業員数	(名)	-	-	80	73	80

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	73(16)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	67(15)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
計測関連事業	169,008	
システム関連事業	217,102	
合計	386,111	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測関連事業	164,291		40,303	
システム関連事業	184,407		92,047	
合計	348,699		132,350	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
計測関連事業	154,073	
システム関連事業	247,512	
合計	401,586	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープシステムプロダクト(株)	61,490	14.3		
沖電気工業(株)	58,452	13.6	71,462	17.8
パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)	57,980	13.5		
東京電機産業(株)			53,508	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当第3四半期連結会計期間の販売高及び割合に記載のない相手先2社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。また、前第3四半期連結会計期間の販売高及び割合に記載のない相手先1社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、計測関連事業、システム関連事業ともに計画を下回り、前年同四半期に比べて6.3%減収の401百万円となりました。営業損益につきましては、前年同四半期の営業利益13百万円から、4百万円の営業損失となりました。経常損益は、前年同四半期の経常損失17百万円から10百万円の経常損失となり、また、当第3四半期純損益は、前年同四半期の四半期純損失23百万円から12百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・計測関連事業

デバイスプログラマ製品におきましては、主要顧客であります薄型テレビ、デジタル家電・情報通信機器関連企業などの海外工場向け設備投資が拡大して売上が順調に推移いたしましたものの、各種テストシステム、画質検査装置などが主要顧客の設備投資の後倒しのために売上が先送りされた結果、当初販売計画に対して下回りました。これらにより、売上高154百万円、営業利益42百万円となりました。

・システム関連事業

タッチパネル製品のうち学校向け電子黒板の需要が一巡したことなどにより、光学式大型タッチパネル製品は前連結会計年度後半の繁忙期からの一服感はあるものの、金融端末向け小型タッチパネルが計画を大幅に上回る販売を続けておりますと同時に、新たに投影型静電容量方式大型タッチパネルの販売が加わりました結果、ほぼ計画通りの売上を計上することができました。これらにより、売上高247百万円、営業利益21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、1,249百万円となりました。これは、現金及び預金が28百万円、製品が12百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が253百万円、原材料及び貯蔵品が16百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、985百万円となりました。これは、投資その他の資産が21百万円、有形固定資産が18百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、2,235百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、1,032百万円となりました。これは、短期借入金が47百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が125百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百

万円、1年内償還予定の社債が31百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.2%減少し、176百万円となりました。これは、長期借入金が27百万円、社債が18百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.2%減少し、1,208百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、1,027百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失が8百万円であったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて10.9%増加して235百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて4百万円増加し、67百万円の支出となりました。主な要因は、たな卸資産の減少額29百万円等の増加要因がありましたものの、売掛債権の増加額95百万円、仕入債務の減少額19百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて52百万円減少し、0.5百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出0.5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて97百万円減少し、75百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額43百万円、長期借入金の返済による支出32百万円等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,563,152	16,563,152	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	16,563,152	16,563,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		16,563,152		1,335,692		91,261

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,537,000	16,537	
単元未満株式	普通株式 19,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,563,152		
総株主の議決権		16,537	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	7,000		7,000	0.04
計		7,000		7,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	79	71	71	62	63	73	60	60	68
最低(円)	64	63	56	55	42	44	51	54	58

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従前から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,956	257,900
受取手形及び売掛金	502,593	756,539
製品	121,014	108,747
仕掛品	210,399	209,320
原材料及び貯蔵品	113,104	129,313
その他	17,271	9,234
貸倒引当金	345	1,324
流動資産合計	1,249,994	1,469,730
固定資産		
有形固定資産		
土地	720,450	720,450
その他	1,856,059	1,848,124
減価償却累計額	1,650,976	1,625,026
有形固定資産合計	925,533	943,548
無形固定資産		
投資その他の資産	3,506	3,921
その他	103,491	126,460
貸倒引当金	46,648	48,000
投資その他の資産合計	56,842	78,460
固定資産合計	985,882	1,025,930
資産合計	2,235,877	2,495,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,193	348,015
短期借入金	649,880	602,840
1年内返済予定の長期借入金	66,005	151,978
1年内償還予定の社債	36,600	68,250
未払法人税等	6,464	9,121
製品保証引当金	2,000	4,000
その他	49,201	36,519
流動負債合計	1,032,345	1,220,724
固定負債		
社債	-	18,250
長期借入金	-	27,704
退職給付引当金	30,786	45,241
役員退職慰労引当金	17,015	17,322
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	3,008	4,648
固定負債合計	176,017	238,373
負債合計	1,208,362	1,459,097

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	373,487	365,242
自己株式	812	812
株主資本合計	1,052,653	1,060,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,878
土地再評価差額金	26,214	26,214
評価・換算差額等合計	25,138	24,335
純資産合計	1,027,514	1,036,562
負債純資産合計	2,235,877	2,495,660

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	912,829	1,192,881
売上原価	693,378	816,146
売上総利益	219,450	376,734
販売費及び一般管理費	326,213	366,139
営業利益又は営業損失()	106,762	10,595
営業外収益		
受取配当金	524	551
受取賃貸料	4,164	1,545
原材料売却益	2,194	3,601
助成金収入	4,268	-
その他	2,429	377
営業外収益合計	13,581	6,076
営業外費用		
支払利息	16,855	19,334
株式交付費	29,488	-
その他	1,961	1,145
営業外費用合計	48,305	20,479
経常損失()	141,486	3,807
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,330
特別利益合計	-	2,330
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,592
固定資産売却損	4,612	-
役員退職功労金	4,108	-
特別損失合計	8,720	1,592
税金等調整前四半期純損失()	150,206	3,069
法人税、住民税及び事業税	4,463	5,175
法人税等合計	4,463	5,175
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	8,245
四半期純損失()	154,669	8,245

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	428,624	401,586
売上原価	305,044	270,328
売上総利益	123,580	131,257
販売費及び一般管理費	110,512	135,781
営業利益又は営業損失()	13,068	4,523
営業外収益		
受取配当金	66	90
受取賃貸料	1,045	457
原材料売却益	1,691	433
助成金収入	1,547	-
その他	1,048	78
営業外収益合計	5,398	1,061
営業外費用		
支払利息	6,109	6,211
株式交付費	29,488	-
その他	367	696
営業外費用合計	35,965	6,907
経常損失()	17,497	10,370
特別損失		
固定資産売却損	4,612	-
特別損失合計	4,612	-
税金等調整前四半期純損失()	22,109	10,370
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,725
法人税等合計	1,487	1,725
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12,095
四半期純損失()	23,597	12,095

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	150,206	3,069
減価償却費	33,186	29,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,023	2,330
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,611	14,455
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,750	307
受取利息及び受取配当金	593	572
支払利息	16,855	19,334
株式交付費	29,488	-
固定資産売却損益(は益)	4,612	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,592
売上債権の増減額(は増加)	107,399	253,945
たな卸資産の増減額(は増加)	85,985	3,761
仕入債務の増減額(は減少)	129,134	125,821
その他	3,192	7,139
小計	134,098	158,771
利息及び配当金の受取額	580	569
利息の支払額	16,917	18,943
法人税等の支払額	5,945	6,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,380	134,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,348	-
投資有価証券の売却による収入	-	15,860
有形固定資産の取得による支出	5,972	4,710
有形固定資産の売却による収入	57,770	-
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	890	-
その他	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,189	11,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,400	47,040
長期借入れによる収入	72,000	-
長期借入金の返済による支出	184,229	113,677
社債の償還による支出	150,040	49,900
株式の発行による収入	150,479	-
リース債務の返済による支出	935	935
自己株式の取得による支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,671	117,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,518	28,055
現金及び現金同等物の期首残高	305,262	207,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,743	235,956

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。なお、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測にその変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結会計期間末満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	5,005千円
支払手形	24,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	
製品保証引当金繰入	2,000千円
給与手当	121,269千円
賞与	8,624千円
退職給付費用	816千円
販売費及び一般管理費の主なもの	
製品保証引当金繰入	2,000千円
給与手当	129,160千円
賞与	8,410千円
退職給付費用	4,133千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	
製品保証引当金繰入	2,000千円
給与手当	39,265千円
賞与	8,624千円
退職給付費用	381千円
販売費及び一般管理費の主なもの	
製品保証引当金繰入	2,000千円
給与手当	49,013千円
退職給付費用	1,497千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金	262,743千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	212,743千円
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金	285,956千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,000千円
現金及び現金同等物	235,956千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,563,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,086

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	計測関連事業 (千円)	システム関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,419	289,205	428,624		428,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	139,419	289,205	428,624		428,624
営業利益(又は営業損失)	13,370	52,193	65,564	52,495	13,068

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 計測関連事業・・・各種半導体テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ
- (2) システム関連事業・・・タッチパネル、精密板金、その他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	計測関連事業 (千円)	システム関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,579	517,249	912,829		912,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	395,579	517,249	912,829		912,829
営業利益(又は営業損失)	26,194	22,879	49,074	155,837	106,762

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 計測関連事業・・・各種半導体テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ
- (2) システム関連事業・・・タッチパネル、精密板金、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	57,921	521	58,443
連結売上高(千円)			428,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	0.1	13.6

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	121,175	2,532	123,708
連結売上高(千円)			912,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	0.3	13.6

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「計測関連事業」と「システム関連事業」として2つの事業活動を展開しております。

「計測関連事業」では、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

「システム関連事業」では、主にタッチパネル製品の開発、検査、品質管理等、並びに連結子会社において精密板金製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	計測関連 事業	システム 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	548,039	644,841	1,192,881	1,192,881		1,192,881
セグメント間の内部 売上又は振替高						
計	548,039	644,841	1,192,881	1,192,881		1,192,881
セグメント利益	138,682	64,321	203,004	203,004	192,409	10,595

(注) 1. セグメント利益の調整額 192,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	計測関連 事業	システム 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	154,073	247,512	401,586	401,586		401,586
セグメント間の内部 売上又は振替高						
計	154,073	247,512	401,586	401,586		401,586
セグメント利益	42,673	21,371	64,045	64,045	68,569	4,523

(注) 1. セグメント利益の調整額 68,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
62.06円	62.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,027,514	1,036,562
普通株式に係る純資産額(千円)	1,027,514	1,036,562
普通株式の発行済株式数(株)	16,563,152	16,563,152
普通株式の自己株式数(株)	7,086	7,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	16,556,066	16,556,066

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.76円	1株当たり四半期純損失金額 0.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	154,669	8,245
普通株式に係る四半期純損失(千円)	154,669	8,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,368,955	16,556,066

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.51円	1株当たり四半期純損失金額 0.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	23,597	12,095
普通株式に係る四半期純損失(千円)	23,597	12,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,618,733	16,556,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ミナトエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 内 野 福 道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

ミナトエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。